



総務省承認
一般統計調査

企業行動に関するアンケート調査（平成29年度）

調査票

内閣府



政府統計

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

平成30年1月15日
までに御返送願います

記入上の注意

- 1 太枠又は「その他（ ）」欄に内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（1 2 3 …）については、該当する番号を○で囲んでください。
- 2 会社名、所在地などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
- 3 「問2(2)」（採算円レート）は、輸出を行っている場合のみお答えください。
- 4 「問5」（雇用者数の動向）以外は、連結ベースでお答えください。ただし、貴社が子会社を所有していない場合は、全ての問に貴社のみ状況についてお答えください。
- 5 「問6」（海外現地生産比率と逆輸入比率）は、製造業の場合のみお答えください。

企業番号		業 種					
会 社 名	〒	資本金規模				調査票記入担当者	
		10億円 以上 10億円 未満	10億円 以上 50億円 未満	50億円 以上 100億円 未満	100億円 以上	所 属	
所 在 地 (調査票を作成した事業所)						フリガナ	
						氏 名	
		①	②	③	④	電話番号	() 内線

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、平成30年度、今後3年間（平成30～32年度平均）及び今後5年間（平成30～34年度平均）について、それぞれ下の枠内に「小数点第1位までの数字」を記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種（中分類）でお答えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

	平成30年度	今後3年間 (平成30～32) 年度平均	今後5年間 (平成30～34) 年度平均
我が国の名目経済成長率	%	%	%
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

(参考) 我が国の経済成長率を表す国内総生産（GDP）の増減率の過去3年間の値は、以下のとおりです。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
名目経済成長率	2.0%	2.7%	1.1%
実質経済成長率	-0.5%	1.3%	1.3%

出典：内閣府「四半期別GDP速報 平成29年7-9月期（1次速報）」
(平成29年11月15日公表)

為替レート

問2(1) 1年後（平成31年1月ごろ）の対米ドル円レートは、1ドル＝何円と予想されますか。該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

60円台	70円台	80円台	90円台	100円台	110円台
①	②	③	④	⑤	⑥
120円台	130円台	その他		予想できない	
⑦	⑧	⑨ () 円台	⑩		

(2)は、輸出を行っている場合のみお答えください。輸出を行っていない場合は、1の位だけに「0」と記入してください。

(2) 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の枠内に「整数」で記入してください。

製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル = 円まで

価格

問3 貴社の主力製品・サービスを製造・販売するための「平均仕入価格」、主力製品・サービスの「平均販売価格」が現時点と比べ、1年後（平成31年1月ごろ）にどの程度下落もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ1つ選んで、番号を○で囲んでください。

増減率	平均仕入価格	平均販売価格
	1年後 (平成31年1月ごろ)	1年後 (平成31年1月ごろ)
20%以上	①	①
10%以上～20%未満	②	②
5%以上～10%未満	③	③
0%超～5%未満	④	④
0%	⑤	⑤
-5%超～0%未満	⑥	⑥
-10%超～-5%以下	⑦	⑦
-20%超～-10%以下	⑧	⑧
-20%以下	⑨	⑨
当てはまらない	⑩	

(注) 非製造業における仕入価格とは、サービスを提供するために仕入れる原材料・商品の価格であり、例えば、卸小売業では仕入れる商品、飲食店や宿泊業では食材など、不動産業では販売のために購入する土地などが含まれます（設備投資のための機械器具、自社で使用する建物や土地の賃貸・購入は含まない）。仕入価格に当てはまらない場合は、「当てはまらない」を選択してください。

裏

設備投資の伸び率

問4 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均増減率に関して、過去3年間（平成27～29年度平均）の状況と今後3年間（平成30～32年度平均）の見通しについて、どのようにお考えですか。過去と今後の増減について、それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	過去3年間 (平成27～29年度平均)	今後3年間 (平成30～32年度平均)
25%以上	①	①
20%以上～25%未満	②	②
15%以上～20%未満	③	③
10%以上～15%未満	④	④
5%以上～10%未満	⑤	⑤
0%超～5%未満	⑥	⑥
0%	⑦	⑦
-5%超～0%未満	⑧	⑧
-10%超～-5%以下	⑨	⑨
-15%超～-10%以下	⑩	⑩
-20%超～-15%以下	⑪	⑪
-25%超～-20%以下	⑫	⑫
-25%以下	⑬	⑬
設備投資を行わなかった (行う予定がない)	⑭	⑭

雇用者数の動向

問5 貴社の雇用者数の過去3年間（平成27～29年度平均）の状況と今後3年間（平成30～32年度平均）の見通しについて、「全体」「うち正社員・正職員としている人」それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

増減率	過去3年間 (平成27～29年度平均)		今後3年間 (平成30～32年度平均)	
	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人
15%以上	①	①	①	①
10%以上～15%未満	②	②	②	②
5%以上～10%未満	③	③	③	③
0%超～5%未満	④	④	④	④
0%	⑤	⑤	⑤	⑤
-5%超～0%未満	⑥	⑥	⑥	⑥
-10%超～-5%以下	⑦	⑦	⑦	⑦
-15%超～-10%以下	⑧	⑧	⑧	⑧
-15%以下	⑨	⑨	⑨	⑨

◆ 貴社が製造業の場合は「問6」へお進みください。

◆ 貴社が非製造業の場合は「問5」で記入おわりです。

海外現地生産比率と逆輸入比率

問6は、製造業の場合のみお答えください。

問6 貴社では、海外現地生産比率と逆輸入比率について、「平成28年度実績」、「平成29年度実績見込み」及び「平成34年度見通し」において、それぞれおおよその程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に「小数点第1位までの数字」を記入してください。

海外現地生産をしていない(しない)場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成34年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注) 海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業（同率出資者の場合は幹事企業）がお答えください。

	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成34年度 見通し
海外現地生産 比率	. %	. %	. %

(2) 逆輸入比率

逆輸入比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成34年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

海外現地生産をしていない年度（問6(1)で「0.0」と記入した年度）については、当該年度の記入は不要です。

	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成34年度 見通し
逆輸入比率	. %	. %	. %

(3) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由（2つまで選択可）」欄の番号も○で囲んでください。

問6(1)「平成29年度実績見込み」「平成34年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、(3)の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	①	①
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	②	②
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	③	③
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	④	④
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	⑤	⑤
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	⑥	⑥
親会社、取引先等の進出に伴って進出	⑦	⑦
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	⑧	⑧
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	⑨	⑨
その他（具体的に：)	⑩	⑩

御協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、平成30年1月15日(月)までに御提出ください。